

韓国政治の変貌を読み解く

キム マンホム（韓国カトリック大学）

訳 池直美（北大大学院法学研究科博士後期課程）

1. 韓国政治の特性と力動性

今日は、現代韓国政治の特性に関して簡略的に概括した後、変化の渦中にある盧武鉉政府誕生過程と最近の政治的争点に関するお話をしたいと思っている。本格的な論議の前に、韓国現代政治史をごく短く紹介しておきたい。

日本への併合、第二次大戦の終戦そしてアメリカの占領を経た後、1948年に韓国は南北に分断され新しい体制として出発した。資本主義的市場経済を採択した韓国は、この時から代議政治体制を導入したのである。近代市民社会の経験や要求とはうらはらに、制度的に代議政治体制が導入された国が大部分そうであるように、韓国も制度的に採択した選挙民主主義が名実相伴う機能を果すまで多数の政治的葛藤と混沌を経験したのである。そして、合法的な選挙政治が政治的過程の中心になったのは、1987年6月抗争を起点とした「民主化」以降になるのである。

現在の盧武鉉政権が発足するまで、16回の大統領選挙と国会議員選挙が行われてきた。しかし、「民主化」以前までは、主権勢力の恣意的統治とそれに対する抵抗勢力の対立が政治過程を支配してきた。選挙に起草した民意が、主権勢力を脅威にさらした時もありましたが、こういった時は常に、選挙ではない、他の方法で政治変動が起こったのである。大体10年程度の間隔で主権勢力の危機が発生して、それに伴い形式上共和国の名称が第6共和国になるまで何回も変わったのである。

1987年6月の抗争以前に起きた幾つかの主要な政治変動を述べると、学生たちが中心となった李承晩政権の長期主権を崩壊させた1960年の4.19学生革命、4.19以降胎動した内閣制政府民主党政権を崩壊させた軍部政権、そしてそれを出帆させた1961年の5.16軍事 coup d'etat、事実上朴政熙大統領の終身主権体制に変えた1972年維新体制の登場、1979年朴政熙大統領の死、1980年光州抗争とそれをむきだしの暴力で鎮圧し執権した新軍部全斗煥政権等があげられる。そして、1987年6月新軍部政権に対する広範な抵抗が絶頂に達した時、大統領直接選挙制を勝ちとるなどの内容を用いた「民主化」過程を体験することになる。参考までに述べるが、軍部権威主義政権の時期、韓国政治における二つの勢力であった学生と軍部が、民主化と一緒に政治の全面から退出した点も興味深いところである。

韓国の民主化は1980年代前後における南米、アジア、南欧、東欧等の後発国家に現れた民主化の「第3の波」の一つ流れを構成したのである。韓国の民主化の背景と経路に関して、比較政治学者は、経済成長と民主主義、政治文化と民主主義、政治変動とエリート、そして国際環境等など、様々な観点から言及している。参考までだが、市民社会の経験と蓄積

が脆弱した状態で制度化された韓国の代議政治環境から、1970年代末から始まり市民社会が名実相伴う政治的主体として成熟した段階まで至ったと見ることも可能である。以降、1980年光州抗争の経験が決定的役割を果たした中、市民社会の民主化意識と熱望は、1987年6月抗争として爆発したといえる。経済的次元では、1970年代工業化の効果が1980年代中盤国際分業構造の変化等などといった、国際経済環境と接合し、国際的な財政黒字を実現させ、台湾、香港、シンガポールと、アジアの4頭の龍（four dragons）として注目を浴びはじめたのである。これと同時に、1986年のアジア選手権、1988年のソウル五輪などといった国際行事も開催したのである。南米などで起こった民主化運動が大部分経済的失敗と同時に現れたとすると、韓国や台湾は共に経済好況の真っ只中に民主化運動が出発したという分析をする研究者もいる。

韓国政治は、韓国だけに著しい政治環境と相互作用していると見ることができるが、次に述べる特性を指摘することができよう。まず、第一に、韓国社会は強力な中央集権的伝統を持っていて、それは、近代化以降も持続しているというこがひとつあげられる。ヨーロッパの歴史学者たちは、時々、ヨーロッパの分権的伝統と対比して、アジアの中央集権体制の伝統を指摘している。しかし、日本はもちろんのこと、ヨーロッパの学者たちが例としてあげる中国やインドも、韓国に比べて分権的要素がとても強いのである。韓国では、10世紀以降から中央集権体制とこれを支える官僚制が発達したのである。近代国家以降も、後発国家の国家中心の産業化戦略、南北分断体制などといった環境の中で中央集権体制は、より強化したのである。

韓国の中央集権体制は、国家、すなわち政治中心の体制として現れる。これに関してアメリカの韓国政治専攻の学者である Gregory Henderson は、韓国社会を「中央権力に向かって渦中を巻く構造」と呼んでいる¹。どの社会でも縁故による社会的後援関係（clientelism）が現れるが、中央権力に向かって渦中を巻く社会構造の中では、それが国家政治の次元では重要な変数にある可能性が大きいのである。韓国社会のこういった特性は、一方では、政治的動力がとても強力であるという要素として現れるが、他方では、政治の過剰現象として現れることもある。権威主義政権の国家的動員体制と学生や民主化運動勢力の力動的な対立と、こういった環境とは、無関係ではない。民主化以降、著しい現象である韓国の市民社会による政治参与の力動性もこういった二重性を帯びているといえよう。

第二の特性として、南北分断体制があげられる。南北民族分断体制は、逆説的には民族国家意識を強化する役割を果たしている。南北のイデオロギー的対立体制は、韓国の政治イデオロギー地形を狭小することになるのである。分断対立体制は、主権勢力の一般的な政治動員の名文と資源になり、政治的反对勢力に対する抑圧の名文にもなっている。もちろん分断とイデオロギー対立に対する意識と環境は大きく変化した。しかし、いまだに分断体制の限界が残っている中、分断体制に対する意識の差異が政治的理念の重要な基準の

¹ Gregory Henderson, *Korea: Politics of the Vortex*. (Cambridge, MA: Harvard University Press, 1968).

一つになっているのであることは確かである。

第三に、相対的に強力な民族国家意識を背景とした政治を公共善と見る観点が強いのである。もちろん、どの社会でも政治は公共善とみる傾向があり、またそれを標榜している。しかし、今日多元主義的体制において不可避免的に表れる利益葛藤や、分派的要素があるのだが、これらをどう受容するかが重要な課題である。こういった葛藤を調整し統合するのが政治であり、大部分の国家は、民主主義をその原理としている。統合の原理として政治をみる視角が欠如している状態で政治的競争と葛藤は「白黒の争い」といえる。つまり、私は善で相手は悪であるという見方になってしまるとのことである。韓国政治は、こういった問題点があげられる。政治に対する二重の見方が現れている。政治を軽視するようにみえるが、政治志向がとても強いのである。

いずれにせよ、6月抗争以降、韓国政治は、文民政府を自任した金泳三政府の登場と軍部政権の退出、金大中政府の登場と政権交代、そして世代交代を標榜とした盧武鉉政府の主権に至るまで「正しい方向性を持った」政治発展経路をたどっているといえる。民主政治の重要な基盤である市民社会の力動性も強化している。1980年代前後に民主化を達成した国の中で民主的安定を経験している国はそう多くはない。経済的不況と共に、繰り返される戦争の悪循環を脱出できない場合が大部分である。最近のポーランド、チェコといった国は、政治的安定を回復している程度であるが、韓国の場合民主化以降、たしかにIMF体制も経験したが、後発国家の中で経済状況も良好的であり、選挙政治の動力も活発である。しかし、地域主義構図のジレンマはいまだに課題として残されており、期待していた盧武鉉政府のリーダーシップは、極端な批判を受けている中、政党たちは来る4月の第17回国會議員選挙を前に再編の時期を迎えている。

2. 盧武鉉政府の誕生背景と過程

大統領中心制である韓国で、盧武鉉政府の誕生背景は、結局盧武鉉大統領の選挙勝利と相手候補の敗北の背景を指すといえるのではないかと思う。しかし、それ以前に盧武鉉候補が民主党の候補になれた決定的な要因は、韓国の地域亀裂の政治構造である。

盧武鉉氏は、1997年11月民主党陣営に合流し、2002年民主党の大統領候補になったのである。民主党は、事実上金大中前大統領により結成され維持された党であるといっても過言ではない。しかしながら、盧武鉉氏は、金大中氏の政界復帰と国民会議（民主党の前身）立党に批判的立場を見せ、金大中氏を韓国における地域主義の問題の主要な原因であるという立場を取ったが、16回大統領選挙直前に国民会議に入党し、金大中氏を支持したのである。金大中氏が政権を担った後、盧武鉉氏は次期大統領候補のひとりとして考慮され、海洋水産部長官にも任命された。

大統領単任制を採択している韓国の政治制度において、民主党は、金大中政府中盤のころから次期民主党の大統領候補に関して悩まされたのである。民主化運動と一緒に形成された金大中のカリスマ的リーダーシップが次期指導者を相対的に矮小された点もあるが、

なにより民主党内の有力な重鎮たちは、大部分湖南（全羅道）出身であるという点が一番大きな問題であった。

韓国の地域亀裂構図から見れば、湖南は、民主化勢力の重要な基盤であり、また相対的に進歩的な地域でもある。しかし、韓国社会に内在する湖南地域に対する警戒心や差別意識により、湖南に基盤をおく政治勢力が孤立する可能性があるという点が問題であった。金大中（DJ）の場合、その間このような地域亀裂を理由に、苦難な政治生命を歩んできたため、1997年15回大統領選挙では金ジョンピル（JP）陣営との連合（DJP連合）を通じてやっと政権の担ったのである。金大中政権に続き、連続的に湖南出身の人が大統領候補になり政権を担うということは、とても困難な状況である。こういった中、盧武鉉氏は、韓国の保守勢力の核心的な地域を基盤とする領南（慶尚道）出身であり、民主化運動陣営の政派において活動をしてきた政治家である。党内の支持度やその他の条件からみれば他の政治家もいたが、地域亀裂構造を考慮した戦略的選択の結果として、盧武鉉氏が民主党の大統領候補になれたのである。

金大中政権後期の民主党は、大統領周辺の人物の不正問題が浮上し、支持が急落した状態であった。2002年地方選挙では、民主党が惨敗したのである。韓国政治では、その間与党に対する支持や、評価は、党自体に対する評価ではなく、大統領と政府に対する評価で左右された。この点は、韓国政府権力構造における制度的問題ではあるが、与党は、国政を主導するのではなく大統領に従属しているか補助的な役割を遂行するだけであり、それに対する責任は与党に帰結するのである。

しかし、民主党の脆弱した状況は、韓国政治において初めての国民予備選挙（党員と一般の有権者が50%ずつ参与する semi open primary）方式を通じて大統領候補を選出する過程を経て克服し、国民多数の支持を拡大したのである。国民予備選挙は、民主的候補選出方式という点でも注目を浴び、民主党はこれを政治行事として演出することに成功した。国民予備選挙過程から活動をはじめたノサモ（盧武鉉を愛する集会）は、盧武鉉ブームを起こす重要な役割を果たしたのである。70、80年代民主化運動をしていた人々たちが、韓国で特に活性化したインターネット文化を背景に結成し活動したノサモは、特定の政治家を自発的に支援する民間組織であるという点でも新しい現象である。合法であるかどうかという指摘も受けているがノサモは大統領選挙で積極的に活動したのである。

全羅道の光州で、盧武鉉氏は、1位を獲得し、予備選挙では、体制を主導し、結果的に勝利をした。民主党の核心的支持基盤である湖南の中心都市光州で領南出身の候補が第1に支持された「光州の選択」が、最終的に盧武鉉氏が民主党の大統領候補になった転換点であったというふうに分析されている。

第1党であるハンナラ党の候補は、去る15回大選で金第中に1.6%で敗北した李ヘチャン候補であった。民主党盧武鉉候補に比べ相対的に安定した指導者であるという印象を見せ、大統領候補郡の中で先頭を切っていた。選挙過程も主導した。15回大選時期に初めて政治権に入門した李ヘチャン氏は洗練された）そして剛直であるという政治的イメ

ージを作りだし、ある程度評価されていた。しかし、現場の政治に入り活動し、16回大選では再起を狙う過程を経て、彼のこういったイメージが薄れていったのである。また、選挙直前には、李ヘチャン候補のマンション問題、そして15回大選で取り上げられた李ヘチャン候補の二人息子の兵役免除に関する問題がまた争点になり、打撃を受けるのである。

民主党の大統領候補になった盧武鉉氏は、はじめ国民予備選挙の効果が加勢し、支持率も調査で一時期60%を越える支持を得ていた。しかし、支持率が次第に下落しはじめ急速に支持率が3位まで落ち、1割台にとどまる状況も現れた。一方で、国民予備選挙効果のバブルが縮小した結果としても見られ、また国家の最高指導者としての盧武鉉候補に対する不安を反映しているともいえる。これによって、民主党内部では、盧武鉉候補が選挙で勝利することが難しいのではないかという視点が現れ始めた。また、他の有力な候補であった国民統合21の鄭夢俊候補の登場で状況はよりいっそう難しくなってきたのである。

韓国の代表的企業の一つである現代の2世企業主であり、また韓国サッカー協会会長でもある鄭氏は、2002年サッカーW杯(worldcup soccer)開催の成功を背景に「国民統合21」という政党を創立し、大統領候補として進出したのである。鄭氏も、一時期支持率が1位を記録しましたが、その後、李ヘチャン、盧武鉉、鄭夢俊、3人の対決構図で李ヘチャンの当選がほぼ確定であるという見方が強くなった。盧武鉉と鄭夢俊候補は、経歴の面では対等であったのだが、支持階層が多く重なっていたのである。ただ、鄭夢俊候補は、若い層に支持が多かったのに対して、盧武鉉候補は、民主化勢力の支持が多かったのである。こういった状況で二人の候補の同時出馬は、二人の候補に対して不利であった。その反面、領南地域と保守階層の支持を安定的に得ていた李ヘチャン候補が有利であったわけである。

したがって、盧武鉉、鄭夢俊の両候補は、単一化を提示したのであった。盧武鉉候補陣営は、単一化自体に対する反論もあり、民主党内で、鄭夢俊候補に単一化することに賛成する人も一部いた。しかしながら、反李ヘチャン陣営の単一化なしでは、李ヘチャン候補が勝利するというのが当時の世論と専門家たちの見解であった。単一化過程で、盧武鉉候補の陣営と民主党内部の立場の相違は、盧武鉉政権成立以降における民主党分裂と葛藤の背景にもなったといえよう。

紆余曲折を経て、公式登録直前世論調査方式という特殊な方法を通じて、盧武鉉氏が単一候補になる。単一化の可能性が提示され、上昇しはじめた盧武鉉氏の支持は、単一化後、1位に登り、選挙直前の調査では、李ヘチャン候補を6%程度上回っていることが判明した。選挙前日夕方、鄭夢俊氏が盧武鉉候補に対する支持を撤回する事件が起こったのだが、この時点で盧武鉉氏の当選が不透明になりつつあったのである。しかし、結局盧武鉉氏は48.9%の支持を受け、46.6%の支持を受けた李ヘチャン候補を2.3%上回り当選したのである。

なにより、93%に達する圧倒的的支持を示した湖南地域の有権者たちの支持が、盧武鉉

氏当選の大きい要因になった。反面、李ヘチャン候補に対する支持は、領南（慶尚道）地域を中心とした保守勢力であった。盧武鉉候補が釜山出身にも関わらず民主党が湖南地域基盤の政治勢力であるという状況の中で、盧武鉉候補の支持率は29.9%にとどまり、それに対し、李ヘチャン候補の支持率は、66.7%と2倍にもなったのである。労働者たちが集結している蔚山（ウルサン）の特殊な状況を除外すると、領南の他の地域では、その偏差はより大きく、盧武鉉候補の支持率が20%未満に対し、李候補の支持率は70%にもなった。全体的には、地域主義に沿った政治亀裂はいまだ著しいという結果が見える。ただ、領湖南の亀裂は突出できたものの、湖南対非湖南の亀裂は突出できず、結果的には盧武鉉候補が当選するのである。一方、TV討論に参加し注目を浴びた左派的傾向の民主労働党の権ヨンイル候補は、3.9%の支持を受けた。

既成の巨大言論に対抗するインターネット言論の活性化、ノサモなどの自発的政治支援勢力の登場など、新しい政治環境も盧武鉉候補の当選を実現した重要な背景といえよう。特に、若い層の参与エネルギーをインターネット文化に接合したことも注目を浴びた。圧倒的な要因になっている地域亀裂の次に韓国人の政治傾向を構成している変数は世代要因である。より若い層であることで、変化の傾向が見える。こういった点で、若い層の政治参加の増加は、盧武鉉候補の当選に有利に作用したのである。

ノサモのような直接的政治支援以外にも、2002年のW杯の応援、選挙直前に始まったキャンドル示威（米軍戦車によって事故死した女子中学生に対し米軍の処置に遺憾を示す示威）などは、若い層の参与エネルギーをより一層熱くしたのであった。しかし、こういった若い層の参与エネルギーが韓国政治の逆動性を引き起こすために多いに寄与したが、実際の投票では、過去に比べ、特別な影響力を行使したのではない。むしろ投票参与率は、過去に比べ急落したのである。

民主化以降投票の参与率は徐々に下落している。社会的多元化の傾向と一緒に政権交代を経た以降政治的な巨大争点（critical issue）が解消した結果であるとみることができる。民主化過程を経て1987年の13回大選では、89.2%を記録した投票率が14回では81.9%に下がり、1997年の15回大選では80.7%とより下がっている。16回大選では、新しい参与エネルギーが注目を浴びたが、実際の投票率は80.7%と低く、若い層の投票率もより急落したのである。

韓国の中央選挙管理委員会の発表によると、20代有権者の投票参与率は、民主化以降歴代大選にてもっとも低い56.5%に留まった。30代も67.4%と、平均以下である（連合ニュース2003年6月17日付）。13回大選では、20代の投票率は、平均より6.2%低い83%であった。以降、15回大選では平均より12.5%低い68.2%と落ちたが、今回16回大選では、平均投票率より14.3%も低い投票率を記録した。民主化以降投票率が徐々に下落している中、若い層の投票率はもっと低くなっている。結局16回大統領選挙では、若い層を中心とした新しい政治世代は、社会的な逆動性を引き起こし注目を浴びたが、実際の選挙投票では、中心的な勢力にはならなかった。インターネット

ト活動、投票参与などを考える際、韓国政治世代でもっとも多い比重を占めている集団は、40代であると解釈されている。

李ヘチャン候補の敗北の要因として、ハンナラ党と李ヘチャン陣営の問題を語らずにはいられないであろう。金大中政権の後半、集権勢力に対する失望が拡大していったが、ハンナラ党も社会の新しい変化を受容しないまま、反湖南情緒に依存する地域構図だけで安住していたのであるが、これが選挙での失敗に至るのである。特に、次期大統領を選出する選挙で退任する金大中大統領を相手に繰り上げられた反DJ勢力は、不適切な選挙キャンペーンであった。様々な要因を考慮した際、16回総選で盧武鉉の当選を、盧武鉉候補の勝利要因よりハンナラ党と李ヘチャンの失敗要因に帰結する専門家も多い。

3. 盧武鉉大統領のリーダーシップと政治葛藤

盧武鉉政権（参与政府）の1年は、経済問題に初めとし、北朝鮮核問題、イラク派遣問題、首都圏アパート価格の暴騰、核廃棄場留置問題、干拓産業と環境問題など、様々な政治的争点があった。しかし、盧武鉉大統領のリーダーシップ問題と政治勢力間の葛藤が韓国全国を支配した。転換期の不可避な混乱としてみることも可能である。しかし、国民世論の多数は、盧武鉉大統領に対し批判的態度と失望を見せている。

盧武鉉大統領は、わずかの差で勝利し、当選したのだが、新しい政治に対する国民的熱情を受けながら出帆したのである。そういった国民的エネルギーを受容し、民主主義を拡大するという側面で盧武鉉政権は自らを参与政府として規定したのである。こういった熱望と期待以外にも政治的環境が過去より良好な状況で政権を出帆したのである。

なにより盧武鉉政権は、民主化以降、韓国政治のジレンマである地域主義の問題から発展的な局面を作り上げたのである。韓国の政治的地域主義動員において、なにより核心変数は、政権の地域主義的性格である。湖南基盤の民主党勢力と領南出身の大統領が結合した盧武鉉政権の地域的混合性は、政権の地域主義的性格を取り巻く「白黒対決」構造を緩和したのである。政権全般で地域主義的動員の求心力が弱化したのである。責任可否に対する議論を超えて、地域主義動員の相対的軸であった金大中前大統領が政治前面から去ったのである。事実上、金大中を最後に、3代金（金泳三、金ジョンピル、金大中）の時代が過ぎていく中、地域主義動員の求心力が弱化してきたのである。ここに、地域主義的多数に安住したハンナラ党も2回の大統領選挙で敗北し、地域主義だけに依存した政治戦略の限界を感じざるをえなかった。韓国政治のジレンマである政治的分裂の軸であった地域主義的葛藤が緩和する状況になっていったのである。

言論環境もまた、過去よりよくなってきたのである。他の国も同じであると思われるが、韓国では言論の政治的影響力は、すさまじいものである。韓国では、言論のこういった影響力が、言論を政治権力に引きを取らない言論権力と呼んでいる。しかし、その間韓国の言論は、保守的傾向、または伝統的主流勢力に偏向されていたのである。また、政権交

代を通じて、始めて、相対的に進歩的勢力であった金大中政権は、主流言論に包囲され、困難を経験したのである。盧武鉉政権期においても、こういった言論環境は、完全に変わってはいないが、過去に比べ、良くなってきている。国民は、もはや特定言論による、過去に経験したように、無条件的に支配はされないであろう。国民の言論に対する視角と情報チャンネルが、より多様化された。盧武鉉大統領の当選過程に重要な役割を果たしたインターネットという言論は、ある時期盧武鉉に対する絶対的支持論調が支配したときもある。競争勢力であったハンナラ党が国会議席の絶対多数を占めているが、大選敗北以降求心性もなく、未来に対する展望も不透明であり、脆弱な状態であった。新しい政治に対する期待と熱望は、盧武鉉政権の資源になり、周辺の政治環境も前政権に比べ良好な状態であった。

政権の始めごろ、盧武鉉大統領は、年齢、経歴などの面で破格的な人物たちを長官と参謀として任命し、注目を浴びた。これに対する支持や期待もあり、反対に批判と失望もあった。しかし、大統領に対する失望が大きくなり、支持と批判が共存していた状況が、批判と失望が多くなりつつある状況になってしまったのである。政策的事案より、政治的歩みとリーダーシップ自体に対する失望と不信が問題になっている。

政権成立7ヶ月目の2003年9月9日から大統領の国政に対する信頼度が30%台に留まっている実状である。こういった危機を突破するために、去る10月には、国民に再信任を確認したいと発表し、波紋を起こした。一次期は、政治的論争から身を引き、国政を安定的に引っ張って行くといったが、いまだに政治的論争で敵を作っているのである。最近では、来る4月の17回総選に全てを賭けるといったall-in戦略を打ち出し論争が起きている状況である。

盧武鉉政権の信頼の喪失は、なにより当選直後から始まった支持者たちの期待とは違った政治的歩みと民主党の分裂から始まったのである。選挙過程における期待と約束が違うこと、対北朝鮮送金特検の受容とアメリカの対北朝鮮圧迫戦略に対する同調は、支持勢力の信頼を弱体化させた。実際は、路線の変化自体よりは、盧武鉉政権の信頼感がない政治的歩みが問題である。ある人は、「左折の方向指示器を付けているのに、右折をしてしまい、方向指示器なしで勝手に左折、右折をしている」と盧武鉉政権を批判している。こういった状況の中、既存の支持勢力の支持と信頼は弱体化していく反面、他の勢力の支持が拡大してないのである。結果的に、支持が弱化する一方の状況を作ってしまったのである。

特に、盧武鉉大統領と周辺人物たちの民主党に対する抑圧戦略は、支持勢力を二極化させ、相互的敵対的対立関係を作っている。これは、盧武鉉大統領の支持を極端に急落した原因である。すでに述べたように、盧武鉉大統領は、民主党で、積極的に活動しなかったが、地域構図の限界の中で民主党候補になり大統領に当選したのである。盧武鉉大統領政権の重要な名文は、新しい支持と国民統合であった。しかし、当選直後から自ら政治勢力の基盤を縮小したのだった。彼の当選過程を見ると、支持基盤が、民主党に対する伝統的支持、盧武鉉大統領個人に対する支持、単一化された候補に対する支持といった重層した

支持である。しかし、彼の側近たちを中心に盧武鉉大統領個人に対する無条件な支持以外は、けなすか排斥の対象としてみなしたのである。それだけでなく、自分自身を大統領として当選させた民主党を改革と解体の対象としてみなしたのである。結局民主党勢力の中、一部が離脱し、盧武鉉大統領周辺勢力を中心とした「開かれたウリ党」を創立したのである。

韓国政治において政治的対立は大体与野党関係、もしくは保守対改革勢力の構図として現れる。しかし、最近の盧武鉉政権は、二重な対立関係を作っている。伝統的保守勢力であるハンナラ党だけでなく、自分自身の支持勢力であった民主党とも敵対的な対立状況にいる。もちろん、盧武鉉大統領と「ウリ党」は、民主党が消滅することを期待している。当然、民主党と民主党支持勢力は、盧武鉉大統領に対する極度の裏切りを感じていて、盧武鉉大統領と「ウリ党」を歴史上前例がない裏切り行為であるとみなしている。大統領と「ウリ党」は、改革のためであると強調している。

しかしながら、確実なのは、大統領のリーダーシップが国家的リーダーシップではなく政派的リーダーシップとして現れている事である。盧武鉉大統領は、16回総選において新しい政治を名文として出し、それに対する支持と期待を通じて当選したのである。新しい政治の重要な内容の中の一つが国民統合の政治であった。しかし、大統領の政派的リーダーシップは、国民の分裂をより一層煽っているのである。盧武鉉大統領の言葉通り「創造的瓦解」の鎮痛か過渡期の混乱であるのかもしれない。しかし、国民の多数は、盧武鉉大統領のリーダーシップに同意していない。

4. 17回国會議員選挙と韓国政治

1) 主要政治勢力と選挙争点

最近韓国政治は、政治資金の司法処理が政治権に波紋を巻き起こしている中、4月15日に17回国會議員選挙競争にも争点となっている。韓国では、定期的な国會議員選挙をよく総選と呼ぶ。したがって、今回の選挙も17回総選と呼ばれている。

本当は、規定には、選挙の1年前に、選挙区確定などが行われるはずだが、選挙を70日後に控えて、今だ新しい選挙制度が決定していないのである。選出方法と規模をどうするかはまだわからないが、今回は、日本も採択している政党名簿比例代表制が韓国の国會議員選挙でも始めて採択されることは確かである。政党責任政治ではない韓国の大統領制から政党名簿比例代表制が独特に採択されたといえる。

有力な政治勢力は、第1野党であり韓国保守政治勢力の中心であるハンナラ党、韓国の政党の中で、民主化運動勢力が中心になった政党で盧武鉉候補を当選させたが、今現在野党になった民主党（青年民主党）そして盧武鉉支持勢力を中心とした、民主党離脱勢力などが参与し、事実上の新しい与党である「ウリ党」などが挙げられる。そして、第3勢力として相当な比重もあるが、院内には10席をしめている保守傾向の自民連（自由民主連

合)そして院内に進出はしていないが2002年地方選挙で8.3%の支持を受け3位の位置を占め、去る16回総選で権ヨンギル候補がテレビ討論参与で注目を浴びた左派傾向の民労党(民主労働党)も挙げられる。もちろん、これら以外にも政党を組織している小勢力もいる。

ハンナラ党：

ハンナラ党は、過去、主に、1980年代全斗煥政権の時期から与党であった民政党が以後金泳三系列の政治勢力などと統合して何回もの組織再編と名称改定をして今日に至る政党である。創党以来常に院内第1党であった。しかしながら、去る大統領選では2回にわたって敗北をし、野党になっているのである。ハンナラ党を批判する人々たちは、彼らを保守勢力ではなく、守旧勢力と呼んでいる。しかし、いずれにせよ、この間相対的に国民多数の支持を受けてきた政党である。もちろん、その主要支持基盤は、領南(慶尚道)であった。韓国の地域亀裂構図が政治に動員される場合、相対的に多数を占めることができるため、地域主義に安住してきた傾向がある。

保守勢力一筋であったハンナラ党は、1990年金泳三系列の政治勢力と統合し、政治的傾向が多少複合的な傾向を見せたが、金大中政権との政治的対立を経て、より極端的に保守化した傾向を見せた。これと関連し、政治的対立が勢力対決として極端化してきた韓国政治の特性を理解する必要がある。勢力中心の対決は、どんな私人別政策的論争よりも相手を牽制させるか無力化させることに焦点を置く。

政治的勢力対決が極端的に現れた背景には、様々な複合的な作用がある。このうちの一番目の要因は、韓国の政治権力構造が大統領政を軸とするwinner-takes-all(勝者が全ての利益をしめる)の構造であるという点である。全てのゲームがそうであるように、政治ももちろん勝利のため競争をするが、このwinner-takes-all構造自体が、それをより、極端化するのである。独裁政権時代の敵対的対立構造の遺産が、いまだに残っている事が、勢力対決の状態と関係している。また、すでに指摘したように、政治を公共性の観点から見る傾向が強い韓国的(もしくは東洋的、儒教的)政治意識も一つの要因である。

進歩勢力たちは、韓国の巨大与野党勢力を偏差がない保守勢力であると規定するときもある。しかし、勢力対決を経て、政策がより対立する状態が多い。2003年韓国の中央日報と韓国政党学会が調査し分析した資料によると10点の尺度の理念指標においてハンナラ党と民主党は5.3と3.7の偏差を見せた。形式上の側面ではヨーロッパの主要政党別偏差より小さくはないとみる。ただ、現実的な政策で具体化したとき、この偏差はちぢまると考える。

民主党：

民主党は、金大中前大統領を指導的背景として民主化運動勢力の中心になり組織化した政党である。独裁政権期民主化勢力の制度的急進的であった韓国野党の伝統を継承していると自認している。湖南地域の政治的特性と金大中の地域的縁故が相互作用し、湖南地域(全羅道)は、民主党の重要支持基盤になった。過去の独裁体制と地域主義の覇権勢力の

金大中に対する境界と偏見を動員し、他の地域から金大中と民主党に対する牽制と反対を導き、またその分湖南と民主党との縁故は強いのである。そして、これはまた他の地域から民主党に対する牽制と反対を創り出す悪循環過程が繰り返されている。これによって、地域亀裂構造から相対的に少数地域に基盤を置いた民主党は、第2勢力とする位置を克服することがほとんど不可能であった。この限界を克服するため民主党は、常に外延拡張を指導してきて、15回大選では、金ジョンピルとの連合を通じて始めて執権に成功し、続いて16回大選では、領南出身の盧武鉉候補を当選させ鄭夢俊との候補単一化を成し、また執権したのである。だが、盧武鉉政権以降新しい勢力によって民主党の解体が行われ、葛藤を経て、結局党が分裂し、相対的に縮小した状態である。

政策路線では、中産階級と庶民の政党を標榜し、金大中の対北朝鮮政策の中心であった太陽政策に積極的に応じている。最近では、委員の中の半分以上が韓国軍のイラク派遣に反対する署名もしている。進歩的勢力によれば保守勢力としてみなされ、反対に、ハンナラ党及び極右勢力によれば一時期親共産党（北朝鮮の左翼）勢力として批判をうけたこともあるが、中道改革勢力を標榜している。

開かれたウリ党：

ウリ党は、盧武鉉政権の事実上の与党である。院内議員の構成は、民主党から離脱した勢力が大多数を占めているが、ハンナラ党脱党勢力、その他改革標榜勢力が含まれた院内第3党として創立した。理念と政策は、民主党とあまり変わらない。自らもそう標榜している。にもかかわらず、民主党から分裂し独自に政党を創立した理由は、盧武鉉政権集権勢力が民主党自身の意図に沿って再編しようとして失敗した結果である。そして、今回17回選挙を通じて民主党を終焉に追い込み、民主党を吸収しようとする目的ももっている。新しい政治と地域主義克服に賭け、民主党との違いを強調し、民主党を旧勢力として攻撃しているが、ウリ党がより権力に便乗した機会主義勢力であり、地域主義の問題を悪化させていると非難を受けている。

人的構成では、相対的に若い勢力が多い。指導部も50代全般が多く布陣している。民主党と政策的には違いがないが、その間の活動経歴や政治的傾向において金大中及び民主党に好意的でない勢力が布陣しているという点が上げられる。事実、彼らが民主党解体論と新党創立論を主導し、民主党との敵対的対立の大きい要因となっている。

選挙での争点は、全国的水準では、政治的争点が並んでいるが、残りの各地域別の争点と候補者要因は重要な変数になるであろう。選挙では、政党より個別の候補者に対する判断が重要になるといわれている。選挙の時必ず有権者たちは、一番大きい国家的課題として経済問題を挙げている。しかし、各政党の勢力構図が経済環境にどういった影響を及ぼすかを知る事は、とても難しい状況であり、一般的な水準の経済問題が政治争点になるのは難しい。また、今回の選挙は、大統領選ではなく、国会議員の選挙である。ただ、経済状況良くなければ、与党に不利な影響を及ぼすことは、いうまでもない。アパートの価格暴騰、職業不安などと共に、経済不況に対する認識は、よくない状況である。

政治改革は全ての勢力が言っていることである。しかし、ウリ党は、政治改革と関連し、有利なイメージを持っている。しかしながら、政治改革の重要な話題である地域葛藤の克服と関連し、ウリ党は賛否の評価を受けている。ウリ党は、全国政党を志向しているといっているが、民主党を中心とし、開かれた党を地域覇権主義者たちで機会主義者であると非難しながら選挙の争点にしている。政治改革のもう一つの要点は、腐敗を一掃することである。これに関連し、政治資金捜査は、ハンナラ党に一番大きい打撃を加えている。しかし政権の初期から問題になってきた盧武鉉大統領周辺人物の腐敗問題と大統領の得検及び大選資金聴聞会開催などは、政権の道徳的優越性を混乱にする側面もある。

民主党と開かれた党の分裂は、ハンナラ党が17回総選で有利になるという見解がある。政党名簿制度を採択したが、小選挙区制である。投票率が50% - 60%水準に下落するという見方もしている。投票率が下落すると、保守のハンナラ党が有利である。政治運動において改革勢力を自任する人々の活動が著しいが、選挙参与では、逆に保守勢力の参与がもっと安定的だからである。しかし、変化の「風」は強く吹く場合、ハンナラ党の安定的支持基盤の維持も保証することができない状態である。

民主党と開かれた党は、同じ支持基盤を相手に zero-sum game に近い構造を持っている。総選挙区制体制から二つの政党が損をするという見解も多い。また、一時期両党の連合が一部で検討されたが、今では、戻れない敵対的対立関係になってしまった。民主党は、一時期ジョ・スンヒョン代表体制に変えて支持率1位を記録した事もあったが、ウリ党は、鄭ドンヨン議長の当選と一緒に1位に浮上し、ジョ氏は、3位に下落した。最近では、盧武鉉大統領と開かれた党は「民主党殺し」をしていると積極的攻撃を受けながら、支持を回復されながら、また支持を上昇させているという傾向を見ている。

ウリ党の一番大きい長所は、イメージ時代の政治に強い点である。同時に、現在の政権を担っているというプレミアム（特典）と一緒に、言論と市民団体の直接・間接的に支援を受けている。戦闘的な主流言論が保守のハンナラ党に偏っていたとしたら、事実上国営に近いテレビなんチャンネルでは、ウリ党に対して良好的な報道をする。相対的に、民主党は、言論から孤立している。ウリ党は、自身たちの政治改革論を背景に、伝統的民主党支持階級の離脱をさせることができるが、ひらかれた労の裏切りと機会主義を批判する民主党が支持勢力の再結集が重要となるであろう。

韓国の代表的な左派政党である民主労働党は、今回の選挙で民主化以降始めて院内に進出する可能性がある。地域区から当選する可能性もありし、今回採択した政党名簿比例代表制の効果をみることができる。しかし、院内教習団体を構成する水準（20名）の当選者を出すのはそう簡単ではないであろう。現在院内議席10名を持っている自民連は、地域主義を呼びながらもう一回生き残り現在の水準をそのまま維持する可能性がある。

選挙は、結局政治勢力たちのゲームに帰結するが、全般的には政治に対する不信は、過去に比べてもっと増幅する状態にある。政治勢力に対する不信は、相対的に市民運動勢力の政治化に現れている。

2) 市民の政治化と落薦・落選運動

民主化以降言論や一緒に影響力が増大している代表的集団は市民運動団体である。1987年6月の抗戦から代表される韓国の民主化は、民主社会の成長と一緒にあって、また、民主化は、市民運動団体の活性化をもたらした。市民社会の活力が市民運動の基盤になっているが、言論の影響力増大の背景と同じように、民主化以降にも持続的にある政治権に対する国民の不信が相対的に市民運動勢力に対する支持と信頼を強化したもう一つの背景であるといえよう。ヨーロッパでは、1970年代後半に、既存していた政党たちに対する批判と不信が「新しい市民運動」を出発させた背景と似ている。近代的な市民運動自体がまだ成長期にある韓国の場合、近代的な市民運動が2次市民運動である新市民運動と重畳することによって現れているといえよう。

民主化以前、韓国の市民運動勢力は、とても急進的であった。理念的に急進的であったが、暴力的な独裁政権に抵抗しながら運動の方法も急進的であった。しかし、一方で、民主化を成し遂げ、闘争の対象が弱化し、また一方では急進理念のじゅうような基盤であった社会主義国家たちが没落しながら民主化運動勢力が徐々に、市民運動勢力として転換するのである。ここに後期産業社会の環境、消費運動などといった生活運動が結合しながら、市民運動は拡散していった。

今日注目を浴びている市民運動勢力の中で、一番始めに出帆した組織は1989年の「経済正義実践連合」であった。経済正義実践連合は、市民運動の階級運動的性格からはなれ、既存の民衆運動とは確実に区分していた。経済正義実践連合の自由主義的改善性の限界を指摘しながら民衆運動の部分的内容を受容して登場したのが「参与連帯」である。一番多き7万3千名の会員数を持っている環境連合は、すでに1980年初期から活動をしていた環境運動組織をもととし、1993年拡大再編して誕生したのである。

市民社会の影響力が大きくなればなるほど市民社会団体の政治的影響力も大きくなるのであるが、国家主義的要素が強い韓国社会の特性と政治に対する相対的不信が市民運動団体の政治的影響力をより強化する背景にあるのではないかといえよう。国家主義的な韓国社会構造の中で、多数の社会問題が国家権力から収斂される傾向が強く、市民団体の活動も国家権力と政治に向う傾向が現れた。そして、民主化以降新しい政権と政治に対する一般市民の失望は、市民運動勢力に対する相対的な信頼と支持として現れた。

市民運動の政治参与は、政策的思案に対する見解、表明、示威という形で現れる中、地方自治制が実施されながら、議定監視団が硬性され活動を始めた。政権に対する悲観的立場が主流であった市民運動は、最初の文民政権であった金泳三政権に入り、政権と部分的な協力関係を見せた。一部では、政権に直接参与するときもあった。続く金大中政権、盧武鉉政権にも見られた。

民主化以降、市民運動団体の政治的影響力は2000年16回総選にて市民運動体制の連合体である「総選連帯」の落薦・落選運動として絶頂に至った。同時に、落薦・落選運動は、

経済正義実践連合などの市民運動団体出身たちの金泳三政権参与はこのようにして提起されてきた市民運動組織の政治的傾向と普遍性の問題に多雨する議論に増大した転換点にもなった。この間、2002年16回大選では、ノサモと一緒に特定の候補を支持する市民者が蔚団体がほとんど直接的な政治組織として活動したのである。17回総選を前に、最近の視点でも政治資金の捜査が続いており、既成の政治権に対する不満がまた強化して提起されている中、市民社会団体の選挙参与が様々な形で現れたのである。去る16回総選に続き、落薦・落選運動をまた実施し、総選市民連帯以外にも「水替え連帯」（水槽の水を全部変えるという意味）、そして保守団体の「正しい選択国民行動」、以外にも総選環境連帯を含め数多い組織がある。

政党に対する不信の中、市民社会組織の積極的な政治参与は、政党組織と市民社会の組織の境界を壊す水準まで達したとみることができよう。しかし、普遍的な公益を大弁するという市民運動組織の政治化は、党派性の問題を提起している。多元的政党政治では、政党及び政治勢力は、形式上は国家的公益を志向するが、選挙など政治的競争過程は、党派の見解や利益を取り巻くゲームでしかない。しかし、まだ韓国社会で市民運動組織団体は、普遍的な公益活動をしなければならないという認識が支配している。こういった過渡期に状況の中で、特定な政党な政治勢力を支持する政治活動をしながらも普遍的市民運動として見せる傾向がある。最近17回総選を前に、問題の対象となっている国民参与0415の活動がこういった例の一つである。普遍的な市民運動勢力であるといえる総選連帯などの活動も、開かれた党に良的であると非難され、問題として提起されている状況である。

16回総選に比べ、活動する勢力も多くないことが注目を浴びているが、今回の選挙では、直接的な影響力が特別増大するようには思えない。政治が徐々に多元的競争に至り、市民運動の政治的好意に普遍的共感が減っているからである。市民運動勢力がもうひとつの政派的政治勢力として変わっていくということである。市民運動勢力の政治運動が普遍的な共感を喪失した形で持続的に行われるのであれば、日常的に市民運動の基盤すらも弱体化させて行く可能性がある。これから韓国政治の全般的状況、政治参与制度の変数にはなるが、市民運動組織の政治活動が今のように積極的に行われる場合、一般的な公益より特定の争点や価値を中心に具体化し、分化する傾向を見せる可能性が大きい。

5. 「民主化以降」韓国政治の課題：民主化に符合する制度改革

韓国政治の初心者には参考資料になるように詳細に記述していたら、あまりにも長くなってしまった。退屈でもあったのではないかと心配である。結論は簡略にして、討論課題にうつりたいと思う。

韓国政治は、1980年大後半、民主化意向相当な模範的政治発展を経た。しかし、政治に対する軽視や批判は、拡大していく一方である。まだ韓国政治が民主化時代に符合している傾向から転換していない状況である。政治は、葛藤の表出と統合の機能を同時に遂行し

なければならない。しかし、韓国政治は、権威主義的統治に代替する民主的統合機能をいまだに拡大できないのである。民主主義の強化は、新しい規則、新しい統合秩序を構築するという Alfred Stephan の指摘もあるが、民主化時代に符合する新しい統合の急進展とする政治の変化が必要である。

このため、政治に対する意識の転換と新しい慣行の構築が必要であるが、具体的な制度の変化も必要である。なにより、韓国の政治的白黒対決の背景になっている **winner takes all** の権力構造の核心である大統領制を分権、分店体制に変えなければならない。大統領を争点とする中央集権体制は、権威主義的動員体制にて有用な国家体制である政治構造であった。しかし、民主化以降では、この構造が逆に共存し統合を難しくしているのである。非生産的政争の背景にもなっている。共存と分店モデルに符合する議会制や委員執政制を変えなければならないと考える。政治権の多数も大統領制の変化が必要であると指摘している。今回の選挙過程からも部分的には提起されているが選挙以降が重要な争点になるであろうと思える。

韓国の政治亀裂の革新軸でありジレンマでもなる地域主義問題も **winner takes all** の権力構造と一致する政治亀裂の問題である。もちろん、地域主義問題の根本的課題は、知己差別の解消である。しかし、あれもが協議できる現実的次元の解決課題は強直された政治規律構造である。強直した政治亀裂は、政治的対立と分裂の悪循環を創り出しやすい。

分裂社会の政治統合に関する研究をしている Donald Horowitz 氏は、政治勢力間の敵対的対立を解決し民主的安定を果す経路として権力の共有モデルと同時に多次元の政治亀裂を指摘している。既存の政治亀裂に新しい政治亀裂を浸透されることによって、相互に重複し交差することになれば、確実に極端な対立は緩和するのである。一人の個人の所属間が相互に重複する多次元の政治亀裂においては、一つの勢力が政治権力の機会から完璧に排除されることがないであろうということである。

しかし、大統領権力を背景に、一つの巨大な政党の白黒対決構造の中では、こういった多次元の亀裂や多次元の所属間が反映されるのはむずかしい。最近では、政党名簿制の採択と民主労働党の新しい第 3 勢力の成長可能性も見えてきた。しかし、大統領制の軸とした一つの巨大勢力中心の政治体制は、第 3 勢力など多様な政治勢力の成長を難しくしている。

強直した競争構造や特典体制は、反民主的要素である。政治市場の柔軟化は、巨大勢力の闘争の裏で少数政治勢力の制度的進出のための課題でもある。政権交代以降、韓国選挙政治の民主化課題は、事実上政治市場の柔軟化にあるといえる。巨大政党に特惠を附与しながら、巨大政党化傾向を持続させている現状の政治資金法、政党法、選挙制度等も政治市場の柔軟化に符合する方向で改編されなければならない。無所属と少数勢力の活動空間を超えなければならない。政党体制の観点から見れば、多党的、多元的政党体制も存続でき構造にならない。

韓国で、政党民主化が政治改革の重要な内容になっているのだが、政党民主化は単に当

為的な要求を通じて行われるものではなく、民主化と密接な関係にあるといえよう。現在と同じように、巨大政府の独占体制下で政党の民主化は難しい。新しい政治勢力が登場し、既存の政党に対する圧力がかかる時、既存の政党も変化するのである。いますぐ立法化する可能性はあまり大きいとは思えないが、最近韓国の市民社会団体の政治改革案は大体こういう内容を包括している。

まとめるとしたら、韓国政治の改革方向は、**winner takes all** の構造の改編と政治市場の柔軟化であるといえよう。得に、現在の大統領制の改編、民主主義の観点における議会と大統領閣の制度的整合性の拡大、政治権力分権の制度的装置の提供、政治市場の柔軟化などといった点は、改革の核心的な要素であると私は考える。